

2026.1
No.112

Winter

七十七ビジネス情報

77 Business Information

CONTENTS

七十七ビジネス情報 第112号(2026年新年号)

1 大いなる情熱と活力をもって行動する一年に

公益財団法人七十七ビジネス振興財団 代表理事 氏家 照彦

2 第28回「七十七ビジネス大賞」 「七十七ニュービジネス助成金」贈呈式

6 受賞先の紹介 (五十音順)

「七十七ビジネス大賞」

河北建設株式会社 代表取締役 渡邊 和彦 氏

「七十七ニュービジネス助成金」

株式会社ガイア 代表取締役 相澤 国弘 氏

3D Architech合同会社 代表 成田 海 氏

NanoFrontier株式会社 代表取締役 井上 誠也 氏

Blue Practice株式会社 代表取締役社長 鈴木 宏治 氏

株式会社馬淵工業所 代表取締役 小野 寿光 氏

18 第28回「七十七ビジネス大賞」 「七十七ニュービジネス助成金」の応募状況について

20 クローズ・アップ

東北をもっと元気にする地域共創大学 — 尚絅学院大学の地域連携への挑戦 —

尚絅学院大学地域連携センター センター長 東門田 誠一 氏

26 私の趣味

東北を楽しむ

東北財務局 局長 神谷 隆 氏

大いなる情熱と活力をもって 行動する一年に



公益財団法人七十七ビジネス振興財団

代表理事 氏家 照彦

あけましておめでとうございます。

皆様には、2026年の新春を健やかにお迎えのことと存じます。本年が明るく幸多い年でありますよう、心よりご祈念申し上げます。

私ども財団は、1998年の設立以来今年で29年目を迎え、この間、宮城県内の経済の発展と産業の振興に向けた活動を重ねてまいりました。このように弊財団が活動を継続できますのも、産学官各方面からの厚いご支援・ご協力の賜物と深く感謝申し上げる次第です。

さて、今後の日本経済を展望しますと、米国の関税政策の影響や、ウクライナ・中東等の地政学的リスクなどに引き続き注意する必要がありますものの、高水準の企業収益を背景に省人化・デジタル化などへの設備投資が堅調に推移するとみられるほか、賃上げや人的資本投資の広がりから雇用・所得環境が改善し、個人消費が持ち直しの動きに向かうものと見込まれるなど、国内の景気は総じて回復が続くことが見込まれます。

昨年発足した高市政権は、「強い経済」を構築するため、「責任ある積極財政」の考えのもと、戦略的に財政出動を行うこととしており、需要・供給の両面から国内経済の成長を牽引し、いわゆる賃金と物価の好循環をもたらすことも期待されるところです。

宮城県内に目を向けますと、次世代放射光施設「ナノテラス」の更なる利用促進や、国際卓越研究大学に認定された東北大学などが有する高度な研究成果の活用により、新たなイノベーションの創出が期待されます。また、仙台圏における半導体製造装置大手の工場増設や、県および各自治体による工業団地の整備・着工等の各種プロジェクトなど、製造業強化、産業集積に向けた動きが進められています。

加えて、増勢にあるインバウンドなどの交流人口拡大への取組みもあり、様々な地域資源が有効に活用され、県内の魅力向上と経済の活性化が図られることを願ってやみません。

今年の干支は「丙午（ひのえ・うま）」です。「丙」は火の明るさや情熱を表し、「午」はスピードや活力を意味するなど、情熱と行動力、変化を象徴する年とされています。産学官が連携のうえ、大いなる情熱と活力をもって行動し、日本経済がこれまでの「デフレ・コストカット型経済」から脱却し「成長型デマンドプル経済」へ移行していく、そのような年となることを願うものです。

弊財団は、今年も引き続き地域経済の発展と産業の振興に向けた支援に尽力してまいります。皆様の一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げ、新年のご挨拶といたします。

第28回 贈 呈 式

2025年11月27日(木)開催

七十七ビジネス大賞・七十七ニュービジネス助成金

代表理事あいさつ

本日は、皆様のご臨席を頂きまして、第28回「七十七ビジネス大賞」および「七十七ニュービジネス助成金」贈呈式を開催できますことは誠に有り難く、皆様のご支援、ご協力に対しまして厚く御礼を申し上げます。お忙しいなか、ご臨席を賜りましたご来賓の東北財務局長 神谷隆様、東北経済産業局地域経済部長 古谷野義之様、仙台市経済局長 木村賢治朗様、日本銀行仙台支店長 横堀裕二様には深く御礼申し上げますとともに、この度「ビジネス大賞」および「ニュービジネス助成金」受賞の栄に浴されました企業の皆様に対し、心からお慶びを申し上げます。

弊財団は1998年4月に設立され、今年は28年目になります。この間、公益事業として表彰事業のほか、講演会やセミナーの開催、情報誌の発行など、幅広い事業活動を続けて参りました。表彰事業におきましては、第1回から今年度までビジネス大賞表彰先は78先、ニュービジネス助成金の助成先は106先を数えております。産学官各方面からの厚いご支援・ご協力で改めて感謝申し上げます。

県内においては、昨年より本格稼働した次世代放射光施設「ナノテラス」の更なる利用拡大、国際卓越研究大学に認定されました東北大学などの知の結集、仙台市近郊における大手半導体関連企業の設備増強拡大等により、イノベーションの創出や高付加価値型産業の集積が促進されております。加えて「せんだい都心再構築プロジェクト」などの各種プロジェクトもあり、新たな成長力へとつながることが期待されております。

こうした中で、弊財団といたしましても、引き続き、表彰事業・起業支援など、様々な形で、積極的



に支援を行い、地域経済の発展、持続的な地域社会の構築にお役に立てるよう尽力して参りたいと考えております。

本日贈呈いたします「七十七ビジネス大賞」は、永年にわたり地域や業界をリードし、県内の産業・経済の持続的発展と活性化に貢献している企業等に対し、表彰状と奨励金を贈呈するものであります。また、「七十七ニュービジネス助成金」は、新規性・独創性、将来性のある技術・ノウハウ等により積極的な事業展開を目指す企業や新規事業を志している企業等に、表彰状と助成金を贈呈するものであります。

審査結果につきましては、審査委員長である東北





「七十七ビジネス大賞」

河北建設株式会社

代表取締役

渡邊 和彦 氏

「七十七ニュービジネス助成金」(五十音順)

株式会社ガイア

代表取締役

相澤 国弘 氏

3D Architech合同会社

代表

成田 海 氏

NanoFrontier株式会社

代表取締役

井上 誠也 氏

Blue Practice株式会社

代表取締役社長

鈴木 宏治 氏

株式会社馬淵工業所

代表取締役

小野 寿光 氏

大学教授の藤本先生からご報告がございますが、今回も幅広い分野から数多くの応募がありました。応募内容も新規性や独創性に優れたものが多かったとお聞きしております。このたび受賞されます企業の皆様方におかれましては、是非、今回の受賞を契機に今後ますますご発展され、地域経済・社会に一層貢献されますよう、ご期待申し上げる次第でございます。

最後になりますが、審査にあられました藤本審査委員長をはじめ、審査委員の皆様方には、ご多忙の中ご尽力頂きましたことに対し、改めて厚く御礼

申し上げます、私の挨拶といたします。



審査結果の講評



今回の審査をふりかえって

公益財団法人七十七ビジネス振興財団

審査委員長 藤 本 雅 彦

(東北大学大学院経済学研究科教授)

審査委員長を務めました藤本です。2つの賞の趣旨につきましては、ただいま氏家代表理事からお話がありましたので、さっそく今回の審査結果についてご報告させていただきます。

まず、応募状況につきましては、今年度は「ビジネス大賞」に8件、「ニュービジネス助成金」に35件、合わせて43件の応募となりました。昨年に比べ、大賞は6件の減少、助成金については4件増加となりました。

応募の内容をみますと、今年度のビジネス大賞は、食品や建設分野のほか多様な業種の企業の応募があり、地域的にも仙台市内のほか県内全域から応募が

ありました。

ニュービジネス助成金につきましては、医療・福祉関連分野やIT関連分野のほか、環境・エコ、バイオ、その他分野に分類された製造業やサービス業など多様な業種から応募がありました。地域的には仙台市内からの応募が全体の約7割を占めております。

「ビジネス大賞」と「ニュービジネス助成金」は、その趣旨が異なりますので、それぞれ別々に選考しております。

ビジネス大賞につきましては、業界・地域のリーダー企業として、評価の高い商品やサービス、優れた経営手法等により、県内の産業・経済の発展に貢献してきた実績などを総合的に評価いたしました。

ニュービジネス助成金につきましては、製品や技



術力の「新規性・独創性」と、将来の見通しを含めての「事業性」の両面から検討、総合的に評価いたしました。

審査経過ですが、7月1日から応募の受付を開始し、8月末に締め切りました応募資料にもとづき、各審査委員がそれぞれ書類審査を実施しました。

「ビジネス大賞」につきましては、審査委員会では書類審査の結果を踏まえ、総合的に検討した結果、今回は1社を選定いたしました。

また、「ニュービジネス助成金」につきましては、書類審査で選考した上位企業による二次審査として、プレゼンテーションと質疑応答を行い、審査委員会において協議した結果、最終的に5社を選定いたしました。

（「七十七ビジネス大賞」「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先の企業概要・受賞理由等は6ページ以降をご覧ください。）

以上、受賞企業を簡潔にご紹介して参りましたが、「ビジネス大賞」の1社は、これまでの確かな実績により地元宮城の産業と経済の発展に大きく貢献されてきました。地域を代表するリーディングカンパニーとして、今後も更にご活躍され、宮城県の経済・産業の発展に尽くしていただきたいと思います。

「ニュービジネス助成金」を受賞された5社は、各事業分野で大いに成長が期待されます。各社とも新規性・独創性に優れ、ビジネスとしても有望であ



る点を評価しましたほか、次世代に向けた製品を開発する高い技術力により新たな分野を目指す姿勢や、地域経済の活性化・社会的課題の解決により持続可能な社会の構築を目指す取組みについて評価しました。これからもそれぞれの強みを活かし、更なる事業拡大に取り組んでいただきたいと思います。

また、皆様には、これから新たに創業を計画している起業家や、既にニュービジネスに取り組んでいる方々への理解者としても幅広くご活躍いただきたいと思います。協力・連携しながら相乗効果を発揮することで、地域経済全体の活性化が図られていくものと考えております。

最後になりましたが、大変お忙しいなか、ご審査いただきました審査委員の皆さまに、この場を借りまして御礼を申し上げ、講評とさせていただきます。



河北建設株式会社



代表取締役
渡邊 和彦 氏

●企業の概要

企 業 名：河北建設株式会社
代 表 者：代表取締役 渡邊 和彦
住 所：宮城県仙台市太白区泉崎二丁目
23-41
設 立 年：1969年
業 種：総合土木建築工事業
資 本 金：60百万円
従業員数：130名

●事業の概要

仙台市に本社を置く県内有数の総合建設会社。ダム建設・発電所等の大型工事で培った高い施工技術と徹底した安全管理体制で、河川・海岸工事、上下水道工事等の各種土木工事を手掛け、地域のインフラ整備を担っている。国土交通省が推進するi-Constructionを積極的に実践し、建設現場での生産性向上、建設業の新3K（給与、休暇、希望）の実現に取り組んでいる。



本社社屋



工事現場（富沢西）にて

「すべての人が安心できるものをつくる」を経営理念とし、ダム建設や発電所等の大型土木工事で培った高い技術力と豊富な経験で、災害に強い街づくりに貢献する総合建設会社



各種土木工事（上：南鍛冶町、左：宮沢橋、右：泉ヶ岳）

●受賞の理由

当社は、「すべての人が安心できるものをつくる」を経営理念に掲げ、半世紀以上にわたるダム建設や発電所等の大型土木工事で培った高い施工技術と徹底した安全管理体制で、河川・海岸工事から上下水道工事、橋梁下部工工事、道路改良工事、造成工事、都市土木工事など幅広く地域のインフラ整備を担っている。東日本大震災をはじめ、台風や大雨など自然災害発生時には地域の復旧・復興に向けて尽力。豊富な経験と高い技術力で、長きにわたりインフラ工事を通して災害に強い街づくりに貢献してきている。

ドローンによる3次元測量やICT建機を使用しての施工など、国土交通省が推進するi-Constructionを積極採用し、建設現場での生産性を大きく向上させ、建設業の新3K（給与、休暇、希望）の実現に取り組んでいるほか、健康経営優良法人認定を維持し社員の健康づくりにも積極的に取り組んでいる。人材育成においては、企業独自に人材育成にかかる教育プログラムを策定し、個人のレベルに応じた教育を実施しているほか、OFF-JT研修等を通じて技術の向上を図る取組みを実践しており、地元建設業のけん引役となっているものとして大いに評価できるものである。

また、カーボンニュートラルに対応した重機の使用や騒音・振動・粉塵など周辺環境へ配慮した工法での施工を実施するなど、SDGsの達成に向けた取組みを実施しているほか、地域の環境保全活動への参加など地域交流活動等も積極的に行い、持続可能性と地域に根差した活動に取り組んでいる。

東日本大震災以降も大規模な自然災害が繰り返し発生しており、災害を未然に防ぐ防災工事や老朽化が著しいインフラの補修工事など、建設業として果たすべき役割は重要性を増してきている。先進的な技術の導入や社会課題への解決を通して、今後も地域を代表する総合建設会社として、社会インフラの整備・維持、地域活性化に貢献することが期待される。

株式会社ガイア



代表取締役
相澤 国弘 氏

●企業の概要

企 業 名：株式会社ガイア
代 表 者：代表取締役 相澤 国弘
住 所：宮城県白石市旭町1丁目5-7
設 立 年：2012年
業 種：不動産業・観光業
資 本 金：100百万円
従業員数：90名

●事業の概要

当社は、「蔵王福祉の森構想」の理念を基盤に、空き家・耕作放棄地・別荘地といった遊休資産を観光・福祉・農業の三位一体で再生し、持続可能な地域づくりを推進している。

蔵王町遠刈田温泉の別荘地「蔵王山水苑」の運営を中核に、空き家や耕作放棄地を資産と捉え、それらを活用した地域活性化により、地方創生に貢献する。



本社事務所



プレゼンの様子

空き家・耕作放棄地・別荘地といった遊休資産を観光・福祉・農業の三位一体で再生。過疎化で深刻化する地域課題を解決し、持続可能な地域づくりに貢献する



農作業の様子



空き家を改修した宿泊施設



飲食店の様子

●受賞の理由

当社は、「蔵王山水苑」の管理運営を中心に、地域の空き家を宿泊施設化し運営するほか、飲食店開業による地元農産物の消費拡大を推進。農業分野では就農移住者を受け入れ、累計5.0haの耕作放棄地を再生させるなど地域の活性化に大きく寄与している。地域に点在する空き家をリノベーションし宿泊施設として運営する取組みは、イタリア発祥のアルベルゴ・ディフューゾをさらに進化させた「オスピタリタ・ディフューザ」認証を世界で初めて取得するなど内外から高い評価を得ている。これにより、外国人観光客が「ZAO」を知る大きなきっかけとなり、さらなるインバウンド効果が期待できる。

また、「蔵王福祉の森構想」を掲げ、宿泊施設のメンテナンスや農作業、飲食店運営等には、高齢者や障害者を積極的に起用するほか、通年営業のこども食堂の開始、高齢者向けに孤食防止サブスクプログラムを実施するなど地域福祉にも大いに貢献している。

当社が蔵王町で行う空き家再生や農福連携、分散型宿泊の事業モデル「蔵王スキーム」は観光客の誘致のほか、都市部からの移住・定住促進につながり、過疎化で深刻化する地域課題の解決とともに地域経済の活性化に貢献する取組みであり、独自性・事業性の観点から大いに評価できるものである。

空き家や耕作放棄地などの遊休地を活用した当社の事業は持続可能な社会の実現に向けて、全国的にもニーズがあるものであり、この「蔵王スキーム」を活用し地域に根差した事業にとどまらず、先進的な取り組みとして他の地域ひいては全国の同様の問題を抱える地域へと拡大し、課題解決ならびに地域経済の活性化につながっていくことが大いに期待される。

3D Architech合同会社



代表
成田 海 氏

●企業の概要

企 業 名：3D Architech合同会社
代 表 者：代表 成田 海
住 所：宮城県仙台市青葉区中央4丁目
4-19
設 立 年：2022年
業 種：金属製造業
資 本 金：3百万円
従業員数：15名

●事業の概要

当社は、独自の金属3Dプリンティング技術により金属3Dプリントにおける世界最高レベルとなる10マイクロ解像度かつサステナブルな金属3Dプリントを実現するスタートアップ企業。

AI・クラウド需要の急拡大に伴い増加するデータセンターの電力消費課題を解決する技術を開発。



台湾での展示会



プレゼンの様子

ゲルベース金属3Dプリンティング技術により、極小・精密な次世代コールドプレートを開発。増加するデータセンターの電力消費課題が解決することが期待される



ゲルベース金属3Dプリンティング技術



当社が開発した次世代コールドプレート

●受賞の理由

AI・クラウド需要の急拡大に伴い増加するデータセンターは、2030年には世界全体の電気消費量の13%に当たる量を消費すると言われている。現在、データセンターの消費電力の約40%は冷却に費やされており、冷却効率の改善が喫緊の課題とされている。

当社は、「世界で金属製造および金属製品を革新し、持続可能なカーボンニュートラル社会を実現する」ということをミッションに掲げ、独自の技術であるゲルベース金属3Dプリンティング技術を用いることで、10マイクロメートル規模で自由度の高い流体構造設計を可能とした次世代コールドプレートを開発。従来の技術では約100マイクロメートルで直線構造に限定されているのに対し、当社では複雑かつ非均一な構造を10マイクロメートルレベルで実現させることに成功。また、他の3Dプリント技術で課題とされていた高コスト問題についても従来の半分以上に抑えることに成功。これにより、AIチップに合わせてカスタムできる冷却デバイスを短期間・低コストで製造し、従来比で冷却電力を最大60%削減させることが可能となる見込。極小・精密な冷却デバイスをカスタマイズして製造できる当社の技術は、極めて画期的なものであり、世界が注目するデータセンター等の冷却効率の改善に大きく貢献することが期待され、新規性・独創性の観点からも大いに評価できるものである。

AI需要の高まりから、国内外においてデータセンター向けの冷却市場は急拡大しており、今後もさらに拡大していくことが予想される。当社のゲルベース金属3Dプリンティング技術を用いた冷却デバイスは、日本はもとより世界の電力消費課題の解決が見込まれ、持続可能なカーボンニュートラル社会の実現に向けて大きく貢献することが期待される。

NanoFrontier株式会社



代表取締役
井上 誠也 氏

●企業の概要

企 業 名：NanoFrontier株式会社
代 表 者：代表取締役 井上 誠也
住 所：宮城県仙台市青葉区片平2丁目1-1
東北大学産学連携先端材料研究開発
センター棟215号室
設 立 年：2025年
業 種：製造業（化学）
資 本 金：100百万円
従業員数：2名

●事業の概要

当社は、発がん性や環境残留性が指摘され世界的に規制強化が進む特定PFAS（PFOA、PFOS等）について、低コストかつリアルタイムに検出可能とする高感度有機ナノ色素を開発製造する東北大学発スタートアップ企業。独自のナノ粒子化技術により、従来技術で数時間から数日を要していた特定PFASの検出作業がリアルタイムで可能となり、低コスト・迅速・現場対応を実現する。

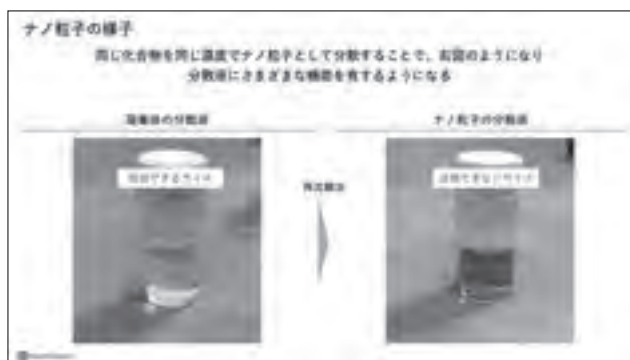
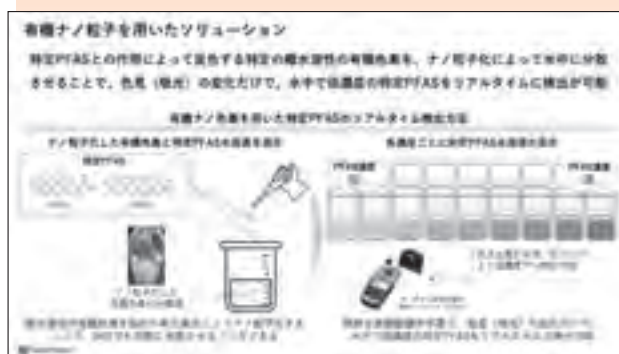


ピッチコンテストにて



会社ロゴ

世界的に規制強化が進む特定PFASを、低コストかつリアルタイムに検出可能とする高感度有機ナノ色素を開発製造。安心・安全な水環境の構築に貢献することが期待される



●受賞の理由

PFAS（ペルフルオロアルキル化合物群）は、耐熱性や耐薬品性、疎水・疎油性に優れるため、空調機用冷媒や半導体製造など多くの産業用途で広く使用されてきた。しかし、近年、PFASの一種であるPFOA（ペルフルオロオクタン酸）やPFOS（ペルフルオロオクタンスルホン酸）は体内に蓄積されることによる発がん性や健康被害が問題視されている。このため世界保健機関（WHO）では水道水中の特定PFASの濃度を100PPT（0.00000001%）以下に設定しているが、日本では更に厳しく50PPT以下に抑える水質基準が設けられている。今後も法改正等により、更に厳格な水質管理が義務化される可能性があることから、迅速かつ現場で対応可能な検出技術の確立が求められているが、現行の分析方法は高額な費用と専門性が求められるほか、分析時間が数時間から数日を要することからリアルタイムかつ迅速な現場測定に対応できず、また、低濃度の検出が困難であるなど様々な課題がある。

当社が連携している東北大学は簡便かつ迅速に低濃度PFASを検出する方法として、「特定PFAS検出用有機ナノ色素」を開発。これは、独自のナノ粒子化技術により、これまで水中での利用が困難だった難水溶性有機色素を安定分散させる世界初の技術であり、これにより特殊な実験設備を使用せず、色調変化（吸光変化）だけで水中の低濃度特定PFASをリアルタイムに検出可能となる。この有機ナノ色素の安定供給に必要な当社のナノ材料連続精製技術は、対象とする有機化合物ごとにナノ粒子を形成するため極めて精密な条件設定が要求される高度な技術であり、優位性、独創性の観点から高く評価できるものである。

近年、欧米や日本を含む各国で特定PFASの規制強化が進むにつれ、PFAS検出技術の需要も大きく伸びることが予想される。当社の開発した低コストかつ迅速な検出技術が環境汚染の早期発見と安心・安全な水環境の構築に貢献していくことが大いに期待される。

Blue Practice株式会社



代表取締役社長
鈴木 宏治 氏

●企業の概要

企 業 名 : Blue Practice株式会社
代 表 者 : 代表取締役社長 鈴木 宏治
住 所 : 東京都港区北青山2丁目7-13
プラセオ青山ビル3階
(研究開発センター)
宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-6-40 T-Biz406
設 立 年 : 2019年
業 種 : 医療シミュレータ製品の開発製造販売
資 本 金 : 68百万円
従業員数 : 6名

●事業の概要

カテーテル治療分野における個別化医療の推進を目的として、患者固有の血管構造や病変部位を高精度に再現した「症例モデル」を用いた医療ハンズオンサービスを展開する東北大学発スタートアップ企業。

本サービスにより実臨床に直結した治療戦略の立案支援や術前の手技確認、使用するデバイスの事前検証を通じて安全性と精度の高い治療の提供に寄与することを目指す。



当社ホームページ



研究開発センター

患者固有の血管構造や病変部位を高精度に再現した「症例モデル」を用いた医療ハンズオンサービスを展開。患者・医療従事者双方の負担軽減と精度の高い治療の提供に貢献する



モデル製作の様子



当社が開発した「症例モデル」

●受賞の理由

国内における血管内治療の症例数が年々増加しているなか、特に脳血管内治療は症例毎に異なる血管構造が治療手技の難易度に大きく影響するにもかかわらず、臨床の現場での治療シミュレーションは依然として既成の汎用モデルに頼らざるを得ないという状況にある。さらに術前に十分な検証や訓練が行える環境が乏しく、またモデルの製作には数週間を要し、緊急性の高い症例には対応できないケースも発生するなど多くの課題がある。

当社が展開する「症例モデル」を用いた医療ハンズオンサービスは、患者毎の血管形状を再現したシミュレーションモデルを活用することで術前準備や訓練、使用するデバイスの適合性検証等の対応を可能とし、安全性と精度の高い治療の提供に寄与できるものである。本サービスでは、東北大学が長年にわたり研究してきたPVA/ハイドロゲル素材を活用し、高い生体模倣性のあるシミュレーションモデルの製作に成功し、実際の血管内操作感覚に極めて近い高精度なシミュレーションを可能とした。当社は最短7～10営業日という短納期を実現しており、術前に使用することでより安心で無駄のない施術を可能とし、最大50%の施術時間短縮を実現できる。本サービスにより患者の負担はもちろんのこと、医療従事者にとっても精神的・身体的負担を大きく軽減させることができ、医療現場の課題解決につながることから大いに評価できるものである。

血管内治療は脳血管や心血管などの疾患に対し、効果的な治療法として世界的にも普及してきている。特に高齢化の進展や生活習慣病の増加を背景に増加傾向にあり、特に高齢化が進む国では急速な需要拡大が見込まれる。当社の開発する生体模倣性の高い「症例モデル」は日本はもとより世界の血管内治療の発展に大きく貢献することが期待される。

株式会社馬淵工業所



代表取締役
小野 寿光 氏

●企業の概要

企 業 名：株式会社馬淵工業所

代 表 者：代表取締役 小野 寿光

住 所：宮城県仙台市太白区郡山4丁目10-2

設 立 年：1966年

業 種：建設業（管工事業）

資 本 金：100百万円

従業員数：26名

●事業の概要

管工事分野で長年地域のインフラ整備を担ってきた当社が、従来事業の要素技術を活かした新事業として産業界の排出熱等の膨大な未利用熱のエネルギーを電気に変える「ORC発電システム」を開発、社会実装を経て製品化に成功。発電した電力を蓄電し利活用することにより、省エネルギーと脱炭素社会の実現に貢献する。



本社社屋



研究棟

産業界の排出熱等の膨大な未利用熱のエネルギーを電気に変える「ORC発電システム」を開発、製品化に成功。持続可能性のある循環型社会の構築に貢献する



当社が開発した「ORC発電システム」



実証実験



ORCプロジェクトチーム

●受賞の理由

電力や燃料価格の高騰、地球温暖化防止等を背景に、今まで廃棄されてきた熱エネルギー（未利用熱）の有用資源化が強く求められている。当社は、管工事業として取り扱ってきた熱・水・空気が持つエネルギーの有効活用により脱炭素社会への技術提供が可能であることに着目し、産業界の排出熱など、膨大な未利用熱のエネルギーを電気に変える「ORC発電システム」をNEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の助成事業で開発、社会実装を経て製品化することに成功した。

従来のバイナリー発電（ORC発電システム）は系統連系し売電収益を得ることが主たる目的であったのに対し、当社の発電システムは自家消費型としてオフグリッド化に成功。蓄電可能な類似装置の開発は世界初であり、熱エネルギーを動力に変換する心臓部ともいえる膨張機は世界最高レベルの発電効率を実現させている。海外製のバイナリー発電は効率性の追求から大型化（50kw以上）しており、産業界に分散している小規模の廃熱には対応できないなか、当社製品は5kw級の発電を可能としている。工場等に分散して存在する未利用熱（概ね200℃未満）は全廃熱の約70%を占めており、国内外の産業界から多くの需要が見込まれ、今後の市場拡大にも期待できるものである。これまで活かせなかった熱エネルギーを活用する当社の技術は独自性・優位性があり、今後の事業展開が大いに期待でき、高く評価できるものである。

脱炭素社会実現に向けた取り組みは、業種を問わず全ての企業が考えていかなければならない課題であり、その対応は今後ますます強く求められるようになってくる。当社の開発した発電装置は持続可能性のある循環型社会の構築につながるものであり、また当社の技術力は脱炭素社会の実現に向けて今後もさらに貢献していくことが大いに期待される。

第28回（2025年度）「七十七ビジネス大賞」

1. 応募件数

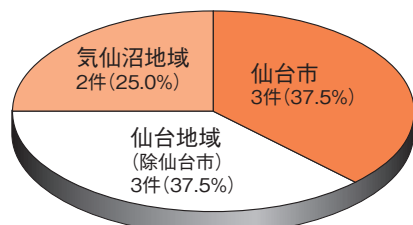
(単位：件)

	第22回 (2019年度)	第23回 (2020年度)	第24回 (2021年度)	第25回 (2022年度)	第26回 (2023年度)	第27回 (2024年度)	第28回 (2025年度)
七十七ビジネス大賞	7	12	20	13	5	14	8
受賞企業	2	2	2	2	2	2	1
七十七ニュービジネス助成金	42	53	36	30	27	31	35
受賞企業	5	5	5	5	5	5	5
合計	49	65	56	43	32	45	43

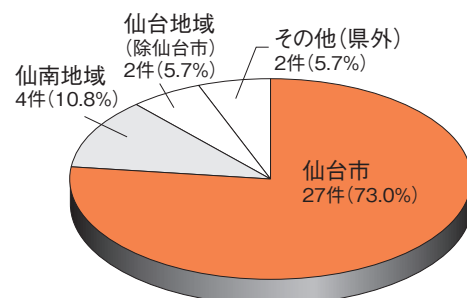
2. 応募企業の状況

(1) 本社（拠点）所在地別

① 「大賞」

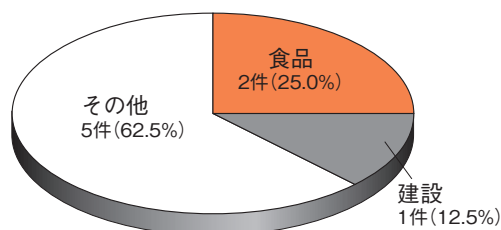


② 「助成金」

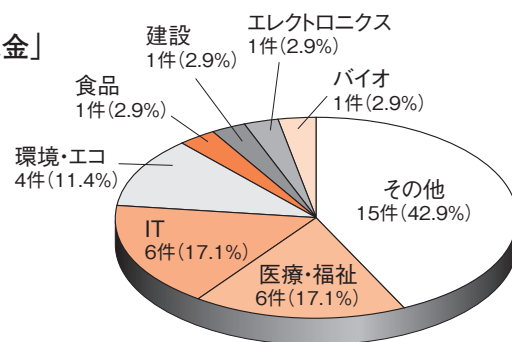


(2) 分野別

① 「大賞」

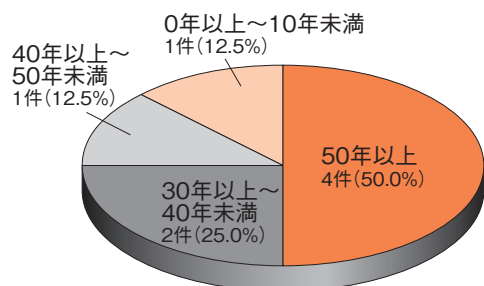


② 「助成金」

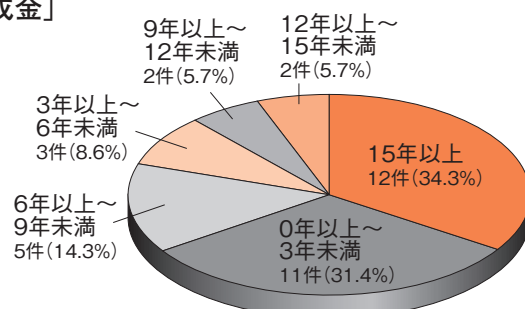


(3) 創業（設立）経過年数

① 「大賞」



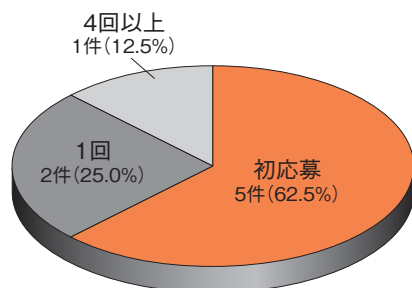
② 「助成金」



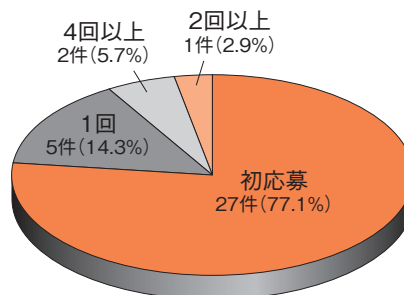
「七十七ニュービジネス助成金」の応募状況について

(4) 応募回数

① 「大賞」

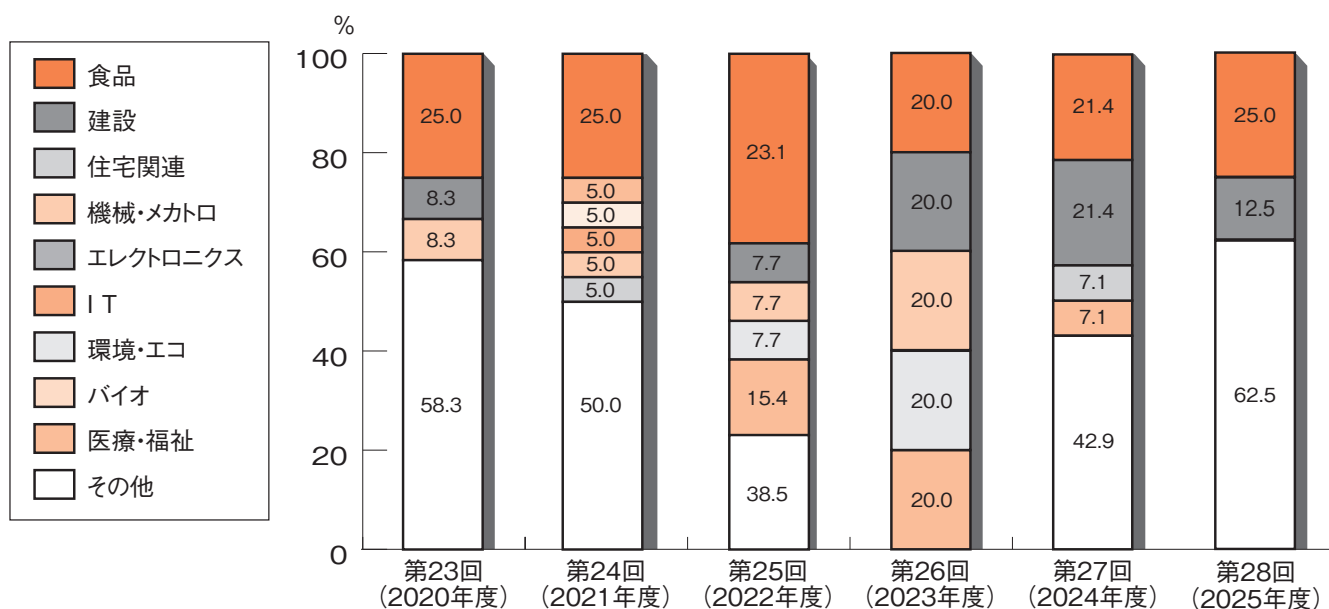


② 「助成金」

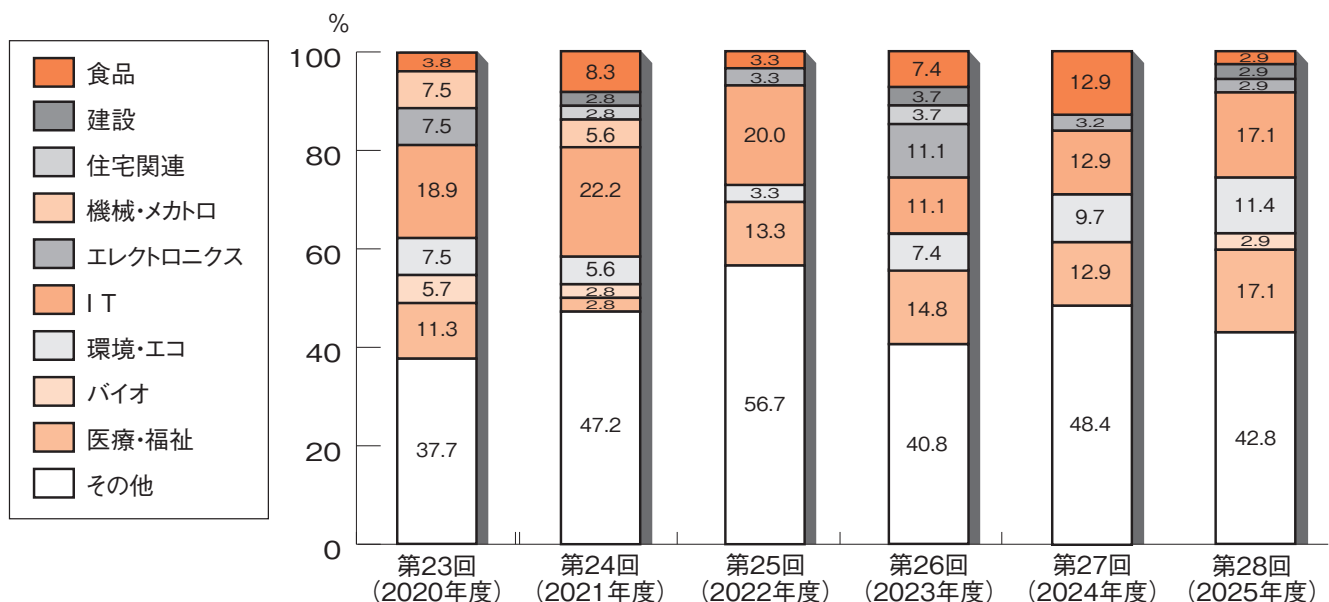


3. 応募企業の過去5年分野別推移

(1) 「七十七ビジネス大賞」



(2) 「七十七ニュービジネス助成金」





東北をもっと元気にする地域共創大学 — 尚絅学院大学の地域連携への挑戦 —

尚絅学院大学地域連携センター
センター長 東門田 誠一

はじめに

— 建学の精神を地域でカタチに —

尚絅学院大学における地域連携活動は、近年、俄かに始まったものではなく、百三十余年の歴史の中で培われ、連綿と継承されてきた本学の使命そのものです。明治期の尚絅女学会の創設時、初代校長ブゼルが自ら先頭に立ち、宮城・東北の学生とともに地域貢献に取り組んだことが、本学の地域連携の原点になっています。「地域における実践を通して共生の人材を育て、その人材によって地域の未来を切り拓く」。このブゼルの教育的・社会的使命感は、国家への貢献が教育の主眼とされていた当時であって、あまりにも先駆的なものでした。今日、社会が求める価値がようやくブゼルの理念と重なり始めたことに、深い感慨を覚えます。長い年月を経て、時代が本学の精神に追いつきつつある、その確かな手応えを感じています。本学は、現在、男女共学の総合大学へと発展し、数多くの自治体、企業、教育機関、そして地域コミュニティの皆さまから厚い信頼を寄せられている存在へと成長してまいりました。これはひとえに、地域連携の原点を決して見失うことなく、本学の教職員と学生が、真摯に地域と向き合い、地道な実践を積み重ねてきた成果にほかなりません。同時に、こうした歩みとともに支え、ともに未来を築いてくださっている地域の皆さまのご理解とご協力に、あらためて深く感謝申し上げます。

本稿では、地域連携の中核を担う「地域連携センター」の活動を軸に、近年、本学が展開してきた取り組みの一端を紹介します。終章では、これまでの実践を踏まえ、本学が描くこれからの地域連携の展望について述べます。

1. 尚絅学院大学と地域連携センターの使命

— 東北をもっと元気にする「全国随一」の大学を目指して —

現在の日本社会は、少子高齢化、DX化、グローバル化、気候変動など、人々が連帯して取り組まなければ解決が難しい課題に直面しています。とりわけ東北においては、人口減少が一段と深刻さを増し、「地域の存続」が大きな社会的テーマとなっています。その一方で、時代の水底の流れに耳を澄ませば、都市から地方へと回帰する若者や企業の動きも徐々に広がりつつあり、地域が主役となる新たな時代へ向けて、社会はゆっくりと確実に歩みを進めているようにも見受けられます。このような社会構造の大きな転換点を迎えつつある2023年4月、本学は地域の実情に即応して、機動的かつ継続的に連携活動を推進するための中核組織である「地域連携センター」を発足させました。

地域連携センターは、「東北をもっと元気にする“全国随一”の大学」という大胆な目標を立て、以下の三つの方針に基づいた取り組みを、全学的に推進することを使命としています。

- ・ **地域の未来を創出する人材を育成する〔地域人材の育成〕**

地域と連携した実践的な教育や社会人の学びなおしの機会を積極的に提供することにより、地域社会の発展に貢献する次世代の人材を育成・輩出する。

- ・ **大学の総合的なリソースを社会に還元し、発展に貢献する〔地域連携活動〕**

住民自治組織、自治体、企業、NPO等との連携活動やボランティア活動を全学的に推進する。学生の意欲と大学の知的リソースを社会に還元することで、地域社会の活性化と発展に貢献する。

- ・ **協働による教育研究を強化・推進し、豊かな未来を実現する〔連携研究〕**

企業・団体・自治体・国等からの相談に応え、課題解決に向けた研究を協働して推進する。成果を社会へ実装し、持続可能で豊かな地域社会の構築に貢献する。

以下、地域連携センターが推進する地域連携活動を中心に、「名取・秋保・長町」の地域特性の異なる三つのフィールドに焦点を当て、具体的な連携事例を紹介させていただきます。

2. 尚絅学院大学の地域連携の取り組み

(1) 大学の本拠地・名取市

—行政と大学が一体となって進めるまちづくり—

自らの目の前にある課題への取り組みを欠いては、いかに高邁な理想も空虚であると言えます。本学は1989年に名取市ゆりが丘にキャンパスを設置して以来、地元・名取市と協働し、地域人材の育成と目の前の地域課題の解決に継続して力を注いできました。名取市との協働を支える礎には、本学の人間主義の精神—「一人ひとりをかけがえのない存在として尊重し、他者と共に生きる人間を育てる」—と、名取市の理念—「安心で幸せを実感できるまちづくり」—の深い共鳴があります。こうした価値観の共鳴が、地域連携を長年にわたり支えてきた大きな力になっています。2004年度からは「協働を推進する中核体」となる意見交換会を毎年開催し、地域課題の解決を目指して協議を行っています。長年にわたる連携活動と信頼の対話は、2010年2月に「官学連携に関する基本協定書」締結に行き着き、地域共創への盤石な基盤を築き上げることになりました。

—学生プロジェクト「TASKI」、名取に根ざし、名取に寄り添い、人々と歩む学生たち—

名取市との連携の基本は、学生と地域の人々が、焦らず、ゆっくりと、そして、弛みなく交流を重ねながら、その絆を育み続けることにあります。名取市で活動に励む本学の学生は、現場での交流の縁を後輩へと確実に継承するだけでなく、絆の輪を広げ続けています。本学の連携活動の中で、その象徴とも言えるのが、ボランティアチーム「TASKI（たすき）」の活動です。TASKIは東日本大震災で甚大な被害を受けた名取市・閑上地域の復興の支えになりたいという、学生たちのやむにやまれぬ思いから2011年に誕生しました。当初は仮設住宅での支援活動や子どもの居場所づくりなど、震災で被災された方々に寄り添う活動を行っていました。しかし、それから15年を経た現在、TASKIの活動領域は大きく広がっています。震災の記憶を未来へと継承する取り組みをはじめ、健康づくりの支援、名取市内の各種地域行事の企画・運営など、多様な活動へと発展し、もはや閑上だけにとどまらない、名取市全域の地域づくりを担う存在となっています。TASKIは、震災から生まれた「支え合いの精神」という根をしっかりと持ちつつ、学生自身が絶えず活動のあり方をアップデートし、成長し続けています。TASKIの歩みは、「地域とともに未来をつくる連携教育」の具体的な実践例であり、名取市との連携の姿を象徴的に表しています。



ボランティアチームTASKI（活動紹介冊子より）

—コロナ後を共創する「ウェルビーイング（幸福度）」への挑戦—

コロナ禍以降、地域コミュニティの弱体化と個人の孤立、心身の不調、高齢者の健康問題、デジタル化、災害への備えなどが全国的な課題となる中、大学が自治体と連携して市民の生活の質、すなわちウェルビーイング（幸福度）を向上させることが、社会的な要請になっています。本学は名取市委託事業「名取市民大学講座」で、テーマを「健康・運動」「心身のケア」「食習慣・食と健康」「自然環境と暮らし」「コミュニケーション」など、まさに地域の日常生活や暮らしの質に直結する講座を開講し、名取市と地域のウェルビーイング向上に向けた連携を行っています。

2025年度からは、名取市とともに「ウェルビーイング指標」活用に関する研修会を行っています。健康、デジタル、インフラだけでなく、社会参加や人々のつながりも含めて捉える地域ウェルビーイングは、世界的に重視されています。このような、名取市と本学の連携活動は、東北でも先駆的な取り組みの一つといえます。

（２）秋保：AKIU VALLEY協議会×尚絅学院大学でつくる「未来創造」 —“観光地・秋保”を、人材育成のフィールドへ—

秋保地域は、豊かな自然と温泉文化を有する仙台の奥座敷として知られていますが、近年、観光構造の変化や人口減少の影響などにより、地域内観光者の滞在や消費が伸び悩んでおり、その解決のために地域資源を組み合わせた新たな体験価値の創出が課題として挙げられています。また、公共交通が限られており、来訪者が地域を回遊しにくい点も課題となっています。しかし、これらの課題は裏を返せば、地域に特化した体験型観光や地産農産物の新しい商品づくり、大学との連携研究の社会実装化など、多様な可能性を秘めていることを意味しています。2024年4月に尚絅学院大学は、AKIU VALLEY協議会と秋保における未来創造事業に参画することを決断しました。AKIU VALLEY協議会は、秋保の未来を拓くことを目指し、秋保地区の地域事業者・団体が連携して組織された地域横断型の協議体です。本学は地域連携センター内に「アキウ・ヒト・ツーリズム」という組織を立ち上げ、AKIU VALLEY協議会とともに、多角的な地域創成活動を開始することにしました。「アキウ・ヒト・ツーリズム」という名称に象徴されている通り、本プロジェクトは、観光資源を“モノ”としてとらえるのではなく、“ヒト”を通じて地域資源を再定義し、地域の事業者や農家、生産者との交流を通じて、地域を多面的に理解す

ることで新たな価値を再発見し、その魅力を発信することを目的としています。連携の核となる問いは「秋保のひと、ぬくもり、おいしさ、自然に会いに行きたくなる“必然”を、どう創出するすか」というものです。



秋保のフィールドワーク

—秋保の魅力をカタチに—

本学は、秋保の事業者を訪ねるフィールドワークを通じて地域課題の把握と解決方策の検討を行うとともに、SNSを活用した魅力発信、言語インテンシブコースの学生による訪日外国人向け観光案内の作成、本学の留学生の視点を活かした情報発信、さらには地域イベントの運営支援など、多岐にわたる取り組みをAKIU VALLEY協議会と連携して推進しています。その一例として、秋保の農産物を活用した新たなブランド商品の開発実践についてご紹介します。

2024年の春から本学の学生は、秋保の耕作放棄地を活用し、枝豆の栽培および収穫物を用いた「ずんだ」イベントの企画・実施に取り組み始めました。本取り組みの目的は三点に整理できます。第一に、これまで十分に活用されてこなかった地域資源を、来訪者が関わりたくなる「体験型観光」へと転換することです。第二に、山間地域や観光地が直面する課題を学生が現場で体感し、考察を深める実践型学修のフィールドとすることです。第三に、収穫した枝豆を体験型観光の創出だけに留めず、商品開発の原料とすることにより、秋保発の新たなブランド商品を創出することです。商品開発にあたっては、仙台国際ホテルのパティシエから専門的な助言・指導を受けて試作を行い、2024年10月に試作品第1号として「秋保ずんだチーズケーキ」を開発しました。さらに2025年10月には「秋保ずんだクリームサンド」を開発しています。両商品は試作品段階ながら、学園祭や本学の長町サテライトプラザ、各種マルシェ等で試験販売を行い、いずれも即日完売となりました。現在は、秋保のブランド商品として、市場投入すること見据え、具体的な事業化に向けた検討段階に入っています。



(左) 秋保ずんだチーズケーキ、(右) 秋保ずんだクリームサンド

（３）長町：都市型地域連携の拠点

―商店街、住民と共に進める賑わい創出のまちづくり―

2025年3月、本学は長町駅前「たいはっくる」1階に「尚絅学院大学長町サテライトプラザ」を開設し、長町商店街連合会、長町地区町内会連合会、仙台市太白区と長町のまちづくりに関する四者協定を締結しました。四者の協働のもと、にぎわい創出、子育て支援、生涯学習、人材育成など、幅広い領域で地域共創の取り組みを本格的に行っています。長町は、住宅地・商店街・公共施設・交通拠点がコンパクトに集積する「生活文化圏」です。商店街活動が活発で住民の結びつきが強い一方、少子高齢化や買い物動線の変化など、地方都市特有の課題を抱えています。長町周辺には本学の多くの学生が居住しており、学生は通学やアルバイトを通じて日常的に長町と関わっています。学生が身近にいる長町は、地域課題と学生生活がいわば同居しており、大学の人材育成にとっても大きな可能性を有しています。

四者協定締結後、本学は学生たちの地域行事への参画を通じて、長町の商店街や住民、行政との協働をすぐに開始しました。5月の「舞台八幡神社・蛸薬師如来祭典」では、留学生を含む学生が神輿渡御に参加し、地域の伝統文化の担い手として祭礼を支えました。さらに7月の「長町まつり」、8月の「ながまち灯ろう縁日」では、屋台補助やゲームコーナー運営などを商店街と協働して担っています。これらは単なる参加にとどまらず、地域行事の継承を支えると同時に、回遊と消費を生み出し、商店街の経済活動と地域のにぎわい創出に寄与する取り組みになっています。



（左）長町サテライトプラザ開設、（右）舞台八幡神社・蛸薬師如来祭典と学生、留学生

行政との連携も進めています。長町の未来を考える「長町未来デザイン会議」への参画をはじめ、太白区主催「長町秋のフェスティバル」や「ながまち交流フェスタ」におけるパネル展示とブックトレードを実施しました。大学独自の取り組みも順次展開し、「ながまちウォークラリー」や「長町よりみちマルシェ」は、学生自身が企画・実行を担い、学生が長町を歩いて事業者の方々と交流を重ねながら長町の魅力を再発見する試みを行っています。長町駅前の「たいはっくる」では、長町マルシェを定期開催し、この活動は地域経済の小さな循環を生んでいます。

さらにララガーデン長町と仙台市太白区図書館と協力し、SDGsやウェルビーイング活動の連携を行っています。ララガーデン長町の「キッズガーデン」にて、絵本の読み聞かせ会や英語絵本の会、親子科学教室など定期的に開催しています。大学の活動に触れる機会を普段の日常生活の中に開き、学びと交流のハブとなることを目指しています。



ララガーデン長町での絵本の読み聞かせ

長町は、まちが一体となり、未来づくりに真摯に向き合っています。本学は、長町の一員として、商店街・行政・住民の皆さまと手を携え、地域に根差した大学として、今後も長町の賑わい創出の実現に挑み続けてまいります。

おわりに

―地域を「学びの舞台」から「未来をカタチにする現場」へ―

コロナ後の尚絅学院大学の地域連携は、名取・秋保・長町を軸に大きく広がり、2025年度から新たな段階に入っています。これまで本学は「地域の現場に学びをつくる」ことを中心に、授業・実習・ボランティア・イベント支援などを通じて、地域と学生が出会い、学生の人材育成を積み重ねてきました。今後はその蓄積を土台に、学生が地域を“学びの舞台”として訪れるだけでなく、地域と大学の将来像を共有し、学生と地域がともに地域の未来を設計し、ともにカタチにしていく「共創」のフェーズへと進んでいきたいと考えています。とはいえ、どのような連携活動も、学生の人材育成を基本とすることは、本学の揺るぎない信念です。

―名取×長町×秋保×包括連携自治体をつなぐ地域共創ベルトの重点化―

名取・秋保・長町の三つの拠点と、誌面の都合で紹介できなかった川崎町・大衡村（包括連携協定自治体）を、「地域連携・地域共創の重点地域」と捉え、大学のリソースを効果的に投入して連携活動を進めていきます。名取はキャンパスのある地元のまちであり、教育・福祉・防災・市民活動などウェルビーイングへの協働を展開させる基盤です。長町は商店街・住民・行政と連動した賑わいづくりの都市型共創を推進します。秋保地域では、ひと・観光・食・自然等の地域資源を活用した連携を進め、来訪促進につながる体験づくり、商品開発、情報発信の共創モデルを磨いていきます。

名取を起点に、都市から農山村へ。連携地域の皆さまから「尚絅学院大学となら、未来をカタチにできる！」—そう言っただけの大学へ。宮城・東北をもっと元気にする「全国随一」の大学を目指し、本学はこれからも挑み続けます。

【尚絅学院大学 地域連携センター】

〒982-1295 宮城県名取市ゆりが丘4-10-1

URL : <https://www.shokei.jp/region/rec/>

【尚絅学院大学 長町サテライトプラザ】

〒981-0011 宮城県仙台市太白区長町5-3-1 たいはつくるイオプラザ1階

URL : <https://www.shokei.jp/institution/plaza/>

<お問い合わせ先>

TEL : 022-381-3315 FAX : 022-381-3325

E-mail : plaza@shokei.ac.jp

東北を楽しむ



東北財務局 局長 神谷 隆

「趣味」について悩むのは仙台に来て2度目になる。財務局長の就任記者会見で趣味を聞かれる可能性が高いことを知ったのは会見の数週間前、回答に頭を悩ますことになった。自らの生活を顧みたところ、何かに集中し気分転換するため色々なものを作ってきたことに気づいた。金融庁の課長補佐時代、明け方に帰宅し、一心不乱にうどん生地を足踏みしたり、最近ではお菓子作りなどをしていた。記者会見ではお菓子作りに言及したが、仙台に道具を持ってきておらず休止中、今回の寄稿にあたり再度頭を悩ますことに。

仙台に来てからは、地域のもの、特に名物と言われるものを食べ、飲み、また、地域の祭りをはじめとする催し物を見に行き、東北を楽しむことにしている。宿舎近くの酒屋の店主にお話を伺い宮城の銘酒を楽しみ、出張の際は、北は青森の煮干しラーメンや味噌カレー牛乳ラーメンから南の郡山ブラックラーメンまで、麺類を美味しくいただいている。

地域の催しについては、東北6県の夏祭りを時間が許す限り見物に行ったり（赴任直後で4県が限界でした）、花火を見たり、航空祭に行ったりしている。今回は、白石市の鬼小十郎まつりを紹介したい。このお祭りのメインは、大坂夏の陣における白石城主二代目片倉小十郎重長公率いる軍勢と真田幸村公率いる軍勢の道明寺の戦いを一般公募のエキストラを含め約120名が白石城で再現するもの。地元人材の活用が素晴らしく、片倉弓隊を白石高等学校女子弓道部の皆さん、真田忍者隊を天守からロープを伝って降下する際には仙南広域消防本部の皆さん、広場を縦横無尽にアクロバティックに動く際には白石高等学校新体操部の男子生徒の皆さんが演じていた。白石で新体操が盛んなのは、白石市文化体育活動センターで新体操を幼少より習っているお子さんがいるからとのこと。今回は雨にもかかわらず2,800人ももの観衆が集まったが、唯一残念だったのは、片倉弓隊の皆さんが雨のため「エア弓道」になってしまったこと。日頃の鍛錬の成果をお城という舞台で大観衆の前で披露する折角の機会だったが、参加するチャンスは高校2年時の一回限りとのこと、彼女たちにこういった機会がいつか訪れたらいいなと思っている。また、一般公募のエキストラは参加費を支払い県外からも参加とのこと、前日含め3回の練習を経て本番に臨み、迫力ある合戦が繰り広げられた。白石駅からお城までの道には幟旗が掲げられており、協賛者は名入り幟を立て後日郵送いただけるとのこと。合戦に参加は難しくても、これなら、と思った。

仙台での任期の間、各地を訪れ、楽しみ尽くしたいと思っている。



片倉鉄砲隊



片倉弓隊と真田忍者

裏表紙解説

冬

伊豆沼の朝の鳥の群が舞う風景

この写真は登米市にある伊豆沼で朝に鳥の群が舞う写真です。伊豆沼はラムサール条約に登録されている湿地であり、例年、多くの渡り鳥が飛来します。冬でも沼が凍らないため、白鳥や雁をはじめとする水鳥の越冬に適しており、渡り鳥の楽園とも言われます。一年を通して多くの生物や植物をみることができ、春の訪れとともに白鳥や雁の群れが飛び立つ姿や、夏には沼いっぱい蓮の花が咲く様子を見ることができます。これからのお出かけ先として足を運ばれてみてはいかがでしょうか。

編集後記

新年あけましておめでとうございます。

今号では、昨年11月27日に開催いたしました、第28回（2025年度）「七十七ビジネス大賞」「七十七ニュービジネス助成金」贈呈式の模様を紹介しております。式典では、受賞企業の代表者様よりご挨拶を頂戴し、受賞の喜びや事業に対する思いなどについてお話しいただきました。自社の発展に向けたお気持ちや、これまで支えてくれた方々への感謝を伺い、私も大変感銘を受けました。受賞企業の皆様がこれからも宮城県の発展に寄与され、今後益々活躍されることを祈念しております。

次号（第113号）からは、受賞企業インタビューを順次掲載予定でございます。本年も引き続きご愛読の程、よろしくお願いいたします。

（伊藤 紅葉）

★「七十七ビジネス情報」は1・4・7・10月の年4回発行（予定）で、ホームページからもご覧になれます。

★ご意見・ご要望がございましたら、ホームページのお問い合わせ・ご相談フォームや電子メールにてお寄せください。

★個人情報につきましては、目的以外に使用することはございませんので、ご安心ください。

★無断転載を禁じます。

七十七ビジネス情報 No.112

2026年1月5日発行

公益財団法人七十七ビジネス振興財団
77 Business Support Foundation

〒980-0021 仙台市青葉区中央三丁目3番20号 株式会社七十七銀行本店内
電話 (022) 211-9787 FAX (022) 267-5304
ホームページ <https://www.77bsf.or.jp>
E-mail staff@77bsf.or.jp



写真提供：宮城県観光プロモーション推進室



公益財団法人七十七ビジネス振興財団



本誌は環境にやさしい植物油
インキを使用しています。

森林認証紙を使用しています。